

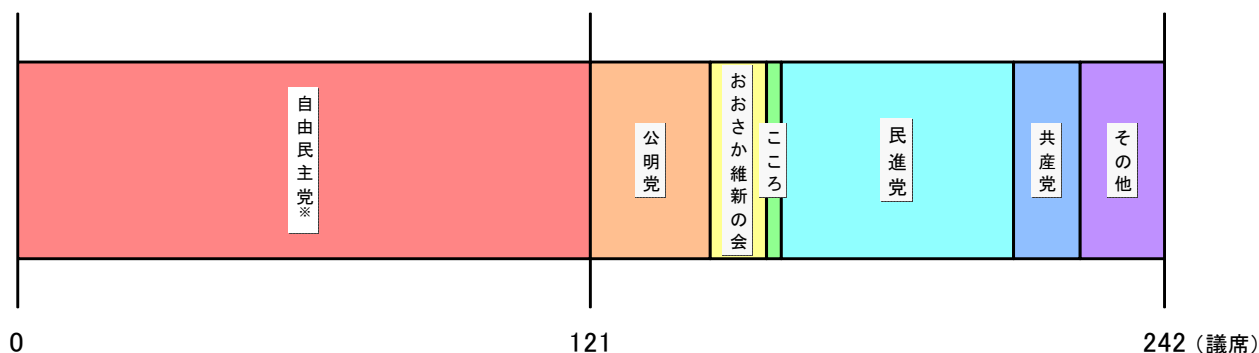


与党の参議院選挙勝利で今後の注目は経済対策に

◆与党が改選議席の過半数を上回る結果に

第24回参議院選挙は7月10日に投票が行われ、即日開票されました。各社報道によると、自由民主党と連立与党の公明党を合わせた与党は70議席を獲得し、目標としていた改選議席の過半数である61議席を上回る結果となりました。また、非改選の分と合わせた議席は、自由民主党が121議席と単独で参議院定数の過半数には及ばなかったものの、公明党のほか、憲法改正に前向きなおおさか維新の会や日本のこころを大切にする党などと合わせた議席は憲法改正の発議に必要な定数242議席の3分の2を占めることになりました。

参議院選挙後の各党の議席数



	自民	公明	民進	共産	維新	こころ	生活	社民	その他	合計
獲得議席	56	14	32	6	7	0	1	1	4	121
非改選	65	11	17	8	5	3	1	1	10	121
合計	121	25	49	14	12	3	2	2	14	242

※追加公認の無所属1議席を含む 出所：各種報道を基に新光投信作成

上記の図表は過去の報道に基づき作成したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

◆第2次補正予算など踏み込んだ政策が打ち出されるか注目

今回の参議院選挙ではアベノミクスの是非のほか憲法改正や安全保障のあり方などが主要な争点となりましたが、与党が勝利を収めたことで安倍政権は国民から一定の信任を得たかたちとなりました。

ただし、年初来の円高基調で国内景気に対する懸念が強まっていることに加え、英国の国民投票でEU離脱支持が過半数を占めたことなどによりグローバル景気の先行き不透明感が増しており、市場では政策への期待が高まっているとみられます。安倍首相は12日にも新たな経済対策を柱とした今年度の第2次補正予算案の編成を指示する、との報道もあり、今後は選挙前の自由民主党の公約からさらに踏み込んだ施策が打ち出されるかが注目されます。また、足もとはアベノミクスの成果を帳消しにしかねないような円高が進行しており、これを食い止める姿勢を示すかどうかにも注視する必要があります。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

